

四半期報告書

(第79期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

藤森工業株式会社

東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	F U J I M O R I K O G Y O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤森 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号
【電話番号】	03（3661）4211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 吉野 彰志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤森工業株式会社 大阪支店 （大阪府中央区博労町二丁目4番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	19,638	81,690
経常利益(百万円)	503	693
四半期(当期)純利益(百万円)	169	296
純資産額(百万円)	28,941	28,983
総資産額(百万円)	75,828	77,438
1株当たり純資産額(円)	1,642.97	1,643.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.81	17.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	37.5	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,475	3,115
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△641	△11,678
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,866	5,851
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,621	1,750
従業員数(人)	1,535	1,476

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,535（145）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,013（103）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
化成品 (百万円)	14,118
建築資材他 (百万円)	1,484
合計 (百万円)	15,603

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
化成品 (百万円)	3,537
建築資材他 (百万円)	1,127
合計 (百万円)	4,665

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第1四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
化成品	17,695	8,196
建築資材他	1,377	3,743
合計	19,072	11,940

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
化成品 (百万円)	17,242
建築資材他 (百万円)	2,395
合計 (百万円)	19,638

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における国内経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰と欧米での金融不安に伴う景気減速等の影響により企業業績が下降局面に転じる一方、個人消費や設備投資も力強さを欠くなど、景気の減速感が強まる展開となりました。

市場環境では、機能材料関連はフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大するも価格競争が激化しており、また包装・容器関連市場では消費の弱含み傾向等から製品への価格転嫁が容易でない状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループの化成品事業では、機能材料部門のLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム及び包装部門の詰替用スタンディングパウチ等の受注拡大により、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

損益面では、機能材料部門において昨年新設した当社昭和事業所の生産効率向上と売上高増加を達成したこと、包装部門では高付加価値製品の販売を強化したこと、更に販売費及び一般管理費等のコスト削減に努めたこと等から、前年同期比で増益となりました。また、当第1四半期には、たな卸資産評価損1億53百万円を特別損失に計上しました。

その結果、当第1四半期における業績は、売上高196億38百万円、営業利益4億79百万円、経常利益5億3百万円、四半期純利益1億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(化成品事業)

機能材料部門においては、情報記録用材の売上は前年同期比で微減となりましたが、新設の当社昭和事業所の増産設備が稼働したLCD（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムは堅調な需要を背景に大きく売上が伸びました。また、容器部門・産業資材部門・機械部門では売上高は減少したものの、包装部門では部門を通じて高付加価値製品の販売強化を推進しつつ詰替用スタンディングパウチ等を中心に受注を拡大した結果、化成品事業の売上高は172億42百万円となりました。

(建築資材他の事業)

建築資材他の事業では、ビル用煙突の販売が前年同期比で微増となったものの、集合住宅向け製品ならびに土木関連の商品及び製品が振るわず、売上高は23億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高に比べて1億29百万円減少し、16億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少などの資金減少要因があったものの、売上債権の減少19億23百万円、当社昭和事業所を中心に減価償却費13億89百万円があったこと等から、24億75百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、機械装置等の投資を中心に有形固定資産を取得したことから6億41百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入金の減少等により18億66百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変化はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成20年8月14日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	—
計	17,312,760	17,312,760	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	17,312,760	—	4,723	—	5,778

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,297,800	172,978	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	—	—
総株主の議決権	—	172,972	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株（議決権の数62個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都中央区 日本橋馬喰町 一丁目4番16号	13,700	—	13,700	0.08
計	—	13,700	—	13,700	0.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	951	1,240	1,485
最低（円）	852	884	1,185

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,811	※ 1,940
受取手形及び売掛金	24,407	26,065
商品及び製品	3,820	3,323
仕掛品	3,544	3,411
原材料及び貯蔵品	1,781	1,687
繰延税金資産	609	432
その他	1,434	1,565
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	37,384	38,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 25,558	※ 25,491
減価償却累計額	△11,049	△10,762
建物及び構築物（純額）	14,508	14,729
機械装置及び運搬具	36,988	36,809
減価償却累計額	△24,383	△23,574
機械装置及び運搬具（純額）	12,605	13,235
工具、器具及び備品	3,734	3,701
減価償却累計額	△3,047	△2,971
工具、器具及び備品（純額）	686	729
土地	※ 4,920	※ 4,946
建設仮勘定	527	578
有形固定資産合計	33,248	34,219
無形固定資産		
その他	620	680
無形固定資産合計	620	680
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 3,336	※ 2,932
繰延税金資産	516	530
その他	1,085	1,033
貸倒引当金	△363	△355
投資その他の資産合計	4,575	4,139
固定資産合計	38,444	39,039
資産合計	75,828	77,438

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	※	18,473	※ 19,152
短期借入金		3,097	4,758
1年内償還予定の社債		200	200
未払金		2,428	1,931
未払法人税等		384	275
賞与引当金		416	816
役員賞与引当金		9	34
その他		2,590	2,089
流動負債合計		27,602	29,258
固定負債			
長期借入金	※	14,131	※ 14,156
繰延税金負債		916	778
退職給付引当金		3,435	3,454
役員退職慰労引当金		367	359
その他		433	446
固定負債合計		19,284	19,196
負債合計		46,886	48,455
純資産の部			
株主資本			
資本金		4,723	4,723
資本剰余金		5,778	5,778
利益剰余金		16,845	16,849
自己株式		△10	△10
株主資本合計		27,337	27,340
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,032	797
為替換算調整勘定		51	287
評価・換算差額等合計		1,084	1,084
少数株主持分		520	558
純資産合計		28,941	28,983
負債純資産合計		75,828	77,438

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

売上高	19,638
売上原価	16,682
売上総利益	2,955
販売費及び一般管理費	※ 2,476
営業利益	479
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	32
受取賃貸料	44
その他	77
営業外収益合計	155
営業外費用	
支払利息	73
貸与資産減価償却費	21
その他	34
営業外費用合計	130
経常利益	503
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	3
固定資産除却損	0
たな卸資産評価損	153
特別損失合計	157
税金等調整前四半期純利益	347
法人税、住民税及び事業税	355
法人税等調整額	△186
法人税等合計	169
少数株主利益	8
四半期純利益	169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	347
減価償却費	1,389
受取利息及び受取配当金	△33
支払利息	73
為替差損益 (△は益)	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△755
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	107
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△0
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13
小計	2,752
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△638
有形固定資産の売却による収入	74
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の取得による支出	△6
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△17
長期貸付けによる支出	△60
長期貸付金の回収による収入	30
その他	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300
長期借入金の返済による支出	△386
配当金の支払額	△172
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129
現金及び現金同等物の期首残高	1,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,621

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益は15百万円増加、税金等調整前四半期純利益は137百万円減少しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

採用した簡便な会計処理のうち、重要なものはありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、改正後の耐用年数に基づき減価償却費を算定しております。このことが売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす金額的影響は、それぞれ軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>* 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。</p>	<p>* 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	70百万円	投資有価証券	8	建物及び構築物	277	土地	689	計	1,045百万円	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	119百万円	支払手形及び買掛金	32	計	151百万円
現金及び預金	70百万円																
投資有価証券	8																
建物及び構築物	277																
土地	689																
計	1,045百万円																
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	119百万円																
支払手形及び買掛金	32																
計	151百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
* 販売費及び一般管理費	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造・保管・運搬費	521百万円
従業員給料	497
賞与引当金繰入額	148
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付引当金繰入額	39
役員退職引当金繰入額	8
研究開発費	357
減価償却費	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
* 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	1,811
預入期間が3か月を超える定期預金	△190
現金及び現金同等物	1,621

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,312千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 13千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	172	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	化成品 (百万円)	建築資材他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,242	2,395	19,638	—	19,638
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	76	7	84	△84	—
計	17,319	2,402	19,722	△84	19,638
営業利益	476	3	480	0	479

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	LCD用マスキングフィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離紙、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、表面保護材

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっておらず、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,642.97円	1株当たり純資産額	1,643.15円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	169
期中平均株式数(千株)	17,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

藤森工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 安夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 敏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。